



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月6日

上場会社名 株式会社 フライングガーデン

上場取引所 東

コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 八千万

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 営業支援本部長 (氏名) 片柳 紀之 TEL 0285-30-4129

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,993	14.8	149	41.9	292	101.9	111	21.6
2020年3月期	7,031	4.0	105	64.2	144	55.8	91	66.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	77.30		5.6	9.1	2.5
2020年3月期	63.55		4.8	4.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,218	2,025	62.9	1,401.63
2020年3月期	3,200	1,942	60.7	1,344.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,025百万円 2020年3月期 1,942百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	307	62	64	470
2020年3月期	249	234	100	290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		20.00	20.00	28	31.5	1.5
2021年3月期		0.00		20.00	20.00	28	25.9	1.5

(注)2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注)詳細は添付資料P. 12「財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	1,449,168 株	2020年3月期	1,449,168 株
期末自己株式数	2021年3月期	3,899 株	2020年3月期	3,899 株
期中平均株式数	2021年3月期	1,445,269 株	2020年3月期	1,445,269 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会について)

当社は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、本年度はアナリスト向け決算説明会を行わないことといたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言の発出を受け、外出自粛や各自治体からの営業自粛要請等により、個人消費が急減するなど経済活動が大幅に落ち込み、非常に厳しい状況でありました。

外食業界におきましては、4月の緊急事態宣言以降、休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。5月の緊急事態宣言の解除後、Go Toキャンペーンなどの下支えもあり個人消費は徐々に回復しつつありましたが、12月に入り感染再拡大による地方自治体からの深夜営業自粛要請、1月には2度目の緊急事態宣言の発出などさらに厳しい状況になりました。

このような環境下で、当社は従業員の毎日の体温測定を含めた健康状態の確認に加え、マスク着用、手指の消毒等、衛生管理を徹底し、店舗ではアルコール消毒液の設置や客席の入替時の拭き上げの徹底等、感染予防対策を行いながら、地方自治体による営業時間短縮要請に対応し、営業を継続してまいりました。

店舗数につきましては、当事業年度中に坂東ヨークタウン店、館林店を閉店しましたが、お持ち帰り専門の新業態「フラガ★デリカ桐生巴町店」を開店しましたので、当事業年度末の店舗数は59店舗となりました。

当事業年度の業績につきましては、10月にテレビ番組で紹介され、一時的に来客数が大幅に増加したものの新型コロナウイルス感染拡大による2度の緊急事態宣言の発出による来客数の減少が響き、売上高は5,993,287千円(前年同期比14.8%減)となりました。

利益面では、原価率の低減及び固定費の削減など経費を全面的に見直したことなどから当事業年度の営業利益は149,944千円(前年同期比41.9%増)、助成金収入117,340千円を営業外収益に計上したことから経常利益は292,632千円(前年同期比101.9%増)と大幅に増加し、減損損失78,419千円等を特別損失に計上したものの当期純利益は111,718千円(前年同期比21.6%増)となり、減収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産の状況につきましては、流動資産は前事業年度末と比べて199,221千円増加し、917,850千円となりました。これは主として現金及び預金並びに売掛金の増加によるものであります。固定資産につきましては前事業年度末と比べて180,727千円減少し、2,300,880千円となりました。これは主として有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて18,494千円増加し、3,218,730千円となりました。

負債の状況につきましては、流動負債は前事業年度末と比べて92,953千円減少し、684,887千円となりました。これは主として買掛金及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。固定負債につきましては前事業年度末と比べて28,634千円増加し、508,111千円となりました。これは主として資産除去債務の増加によるものであります。

この結果、総負債は前事業年度末に比べて64,319千円減少し、1,192,998千円となりました。

純資産の状況につきましては、前事業年度末に比べて82,813千円増加し、2,025,732千円となりました。これは主として配当金の支払及び当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ180,155千円増加し、470,905千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、307,638千円(前年同期比23.2%増)となりました。これは主に税引前当期純利益203,517千円及び減価償却費171,267千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は62,778千円(前年同期比73.2%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出74,492千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は64,705千円(前年同期比35.3%減)となりました。これは長期借入金の返済による支出35,768千円及び配当金の支払額28,937千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,251	705,406
売掛金	84,201	122,826
商品及び製品	4,529	4,133
原材料及び貯蔵品	35,945	26,727
前払費用	62,010	53,217
その他	6,691	5,539
流動資産合計	718,629	917,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,703,660	3,678,886
減価償却累計額	△2,776,901	△2,861,989
建物(純額)	926,759	816,897
構築物	866,676	859,590
減価償却累計額	△712,242	△723,188
構築物(純額)	154,434	136,401
機械及び装置	367,706	384,802
減価償却累計額	△257,615	△292,364
機械及び装置(純額)	110,091	92,437
車両運搬具	4,275	4,275
減価償却累計額	△2,114	△3,287
車両運搬具(純額)	2,160	987
工具、器具及び備品	396,611	387,715
減価償却累計額	△385,718	△382,156
工具、器具及び備品(純額)	10,892	5,558
土地	274,513	274,513
建設仮勘定	8,816	7,889
有形固定資産合計	1,487,668	1,334,686
無形固定資産		
借地権	137,691	136,098
ソフトウェア	35,161	36,613
ソフトウェア仮勘定	1,980	1,980
電話加入権	4,576	4,576
その他	1,267	574
無形固定資産合計	180,676	179,843

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
差入保証金	283,025	264,856
長期前払費用	28,833	17,855
繰延税金資産	184,050	183,795
保険積立金	315,745	315,745
その他	4,097	4,097
貸倒引当金	△2,489	—
投資その他の資産合計	813,262	786,350
固定資産合計	2,481,607	2,300,880
資産合計	3,200,236	3,218,730
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,387	156,007
1年内返済予定の長期借入金	35,768	4,356
未払金	298,593	278,704
未払費用	52,408	36,461
未払法人税等	50,364	99,747
未払消費税等	72,164	70,788
ポイント引当金	9,400	—
賞与引当金	55,004	25,406
預り金	4,315	2,997
前受収益	4,992	6,673
その他	3,442	3,745
流動負債合計	777,840	684,887
固定負債		
長期借入金	4,356	—
退職給付引当金	127,347	130,650
役員退職慰労引当金	173,561	179,944
資産除去債務	151,139	174,785
受入保証金	22,966	22,665
長期前受収益	106	65
固定負債合計	479,477	508,111
負債合計	1,257,317	1,192,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金		
資本準備金	496,182	496,182
資本剰余金合計	496,182	496,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	873,077	955,890
利益剰余金合計	873,077	955,890
自己株式	△6,240	△6,240
株主資本合計	1,942,919	2,025,732
純資産合計	1,942,919	2,025,732
負債純資産合計	3,200,236	3,218,730

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,031,646	5,993,287
売上原価		
原材料及び製品期首たな卸高	29,028	32,241
当期製品製造原価	545,264	470,195
原材料仕入高	1,685,147	1,273,715
合計	2,259,440	1,776,151
原材料及び製品期末たな卸高	32,241	23,410
売上原価合計	2,227,199	1,752,740
売上総利益	4,804,446	4,240,546
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,879	13,160
販売促進費	27,534	17,237
ポイント引当金繰入額	△700	—
消耗品費	247,534	228,269
役員報酬	83,760	71,312
給料及び賞与	772,853	668,199
賞与引当金繰入額	53,744	24,806
雑給	1,604,375	1,430,880
役員退職慰労引当金繰入額	5,911	6,383
退職給付費用	8,954	13,058
法定福利費	209,544	185,042
福利厚生費	50,749	42,763
教育採用費	36,277	15,372
地代家賃	495,743	435,556
賃借料	1,350	1,249
修繕費	87,094	71,678
水道光熱費	382,656	288,485
支払手数料	109,862	91,501
減価償却費	163,011	152,360
その他	339,640	333,283
販売費及び一般管理費合計	4,698,776	4,090,602
営業利益	105,670	149,944
営業外収益		
受取利息	979	774
受取賃貸料	40,373	40,274
貸倒引当金戻入額	1,948	489
固定資産受贈益	—	8,204
受取補償金	15,721	—
助成金収入	798	117,340
雑収入	9,749	4,754
営業外収益合計	69,569	171,839
営業外費用		
支払利息	814	1,081
賃貸収入原価	28,715	25,667
雑損失	788	2,402
営業外費用合計	30,318	29,150
経常利益	144,920	292,632

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
収用補償金	87,180	—
保険差益	73,678	—
特別利益合計	160,859	—
特別損失		
固定資産除却損	1,394	10,696
固定資産圧縮損	71,809	—
減損損失	56,138	78,419
特別損失合計	129,343	89,115
税引前当期純利益	176,436	203,517
法人税、住民税及び事業税	84,442	91,543
法人税等調整額	152	255
法人税等合計	84,594	91,798
当期純利益	91,841	111,718

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		444,967	81.6	380,717	81.0
II 労務費		28,813	5.3	24,679	5.2
III 経費	※	71,483	13.1	64,798	13.8
当期総製造費用		545,264	100.0	470,195	100.0
当期製品製造原価		545,264		470,195	

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費 (千円)	18,026	17,609
消耗品費 (千円)	32,568	28,722

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	824,593	824,593	△6,240	1,894,435
当期変動額							
剰余金の配当				△43,358	△43,358		△43,358
当期純利益				91,841	91,841		91,841
自己株式の取得						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	48,483	48,483	—	48,483
当期末残高	579,900	496,182	496,182	873,077	873,077	△6,240	1,942,919

	純資産合計
当期首残高	1,894,435
当期変動額	
剰余金の配当	△43,358
当期純利益	91,841
自己株式の取得	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	48,483
当期末残高	1,942,919

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	873,077	873,077	△6,240	1,942,919
当期変動額							
剰余金の配当				△28,905	△28,905		△28,905
当期純利益				111,718	111,718		111,718
自己株式の取得						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	82,813	82,813	—	82,813
当期末残高	579,900	496,182	496,182	955,890	955,890	△6,240	2,025,732

	純資産合計
当期首残高	1,942,919
当期変動額	
剰余金の配当	△28,905
当期純利益	111,718
自己株式の取得	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	82,813
当期末残高	2,025,732

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	176,436	203,517
減価償却費	182,405	171,267
減損損失	56,138	78,419
固定資産除却損	1,394	10,696
助成金収入	△798	△117,340
収用補償金	△87,180	—
保険差益	△73,678	—
固定資産圧縮損	71,809	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△700	△9,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,396	△29,598
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,484	6,383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,719	3,303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,948	△2,489
受取利息及び受取配当金	△979	△774
支払利息	814	1,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,410	△38,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,150	9,613
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,295	8,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,299	△35,380
未払金の増減額 (△は減少)	△17,734	△13,547
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,494	△15,946
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,200	△1,375
その他	△27,459	6,757
小計	249,878	235,331
利息及び配当金の受取額	22	17
利息の支払額	△760	△1,039
保険金の受取額	85,566	—
助成金の受取額	798	117,340
法人税等の支払額	△85,852	△44,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,652	307,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△310,000	△310,000
定期預金の払戻による収入	387,461	310,000
有形固定資産の取得による支出	△286,491	△74,492
無形固定資産の取得による支出	△17,899	△12,511
差入保証金の差入による支出	△420	—
差入保証金の回収による収入	20,314	16,453
その他	△27,469	7,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,504	△62,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△56,558	△35,768
配当金の支払額	△43,459	△28,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,017	△64,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,869	180,155
現金及び現金同等物の期首残高	375,620	290,750
現金及び現金同等物の期末残高	290,750	470,905

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、閉店による退去の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額21,879千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産の一部については減損損失として処理をしたことにより、当事業年度の税引前当期純利益が9,376千円減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた10,547千円は、「助成金収入」798千円、「雑収入」9,749千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」△798千円及び「助成金の受取額」798千円を独立掲記するとともに、「小計」250,676千円を249,878千円に組み替えて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大は当社の業績にも大きな影響を及ぼしております。今後も当社の業績に影響を及ぼすことが想定されますが、その影響は2022年3月期を通じて続くと想定しております。

当社はこの仮定のもと、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はファミリーレストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,344円33銭	1,401円63銭
1株当たり当期純利益	63円55銭	77円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	91,841	111,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,841	111,718
普通株式の期中平均株式数(株)	1,445,269	1,445,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。